

補助金 | 中小企業賃上げ・生産性向上サポート補助金

(業務改善助成金上乘せ補助)

最大800万円

締切：2026年3月10日

申請難易度：★★★★☆

長野県

① 制度の概要

長野県が、国の業務改善助成金（令和7年度第3期以降）の支給決定を受けた中小企業事業者に対し、さらなる生産性向上と賃上げを促進するために**上乘せ補助を実施する制度**です。

引上げ前事業場内最低賃金が1,061円以上1,112円未満の中小企業者を対象とし、国の支給決定額に上乘せして補助を行うことで、賃上げ環境整備を後押しすることを目的としています。

🔗 支援内容

□ 業務改善助成金 上乘せ補助

業務改善助成金の支給決定額に上乘せして補助されます。補助対象経費の上限額は、賃金の引上げ額と労働者数に応じて変動します。

最大800万円

補助率：100%以内

※補助対象経費上限額は80万円～800万円で、県設定額（1,170円）を超える賃上げで96万円～960万円に引き上げられます。補助率は国と県の合計によるものです。

🎯 対象となる取組

【対象経費の考え方】

- 本補助金は、**国の「業務改善助成金」の対象となる経費**に上乘せされます。
- 国の業務改善助成金で認められる、生産性向上に資する設備投資やコンサルタント経費等が対象です。

👤 対象者

- **長野県内に事業場がある中小企業事業者**であること。
- 令和7年度第3期以降に国「業務改善助成金」の交付申請を行い、**令和8年2月28日までに支給決定通知を受けている**こと。
- 事業場内最低賃金が引上げ前、1,061円以上1,112円未満であること。
- 「社員の子育て応援宣言」「パートナーシップ構築宣言」の2つを行っていること（必須）。

⚠ 補足事項

- 本補助金は国の業務改善助成金の**支給決定後**に申請・交付となります。
- 要件を満たしても審査があり必ずもらえるわけではありません。
- 原則、事業終了後の後払い（清算払い）です。
- 公募から採択まで数か月かかる点にご注意ください。

💡 採択率向上のポイント

- 業務改善助成金の**交付確定・支給決定を確実に受ける**こと。
- 県設定額（1,170円）を超え、**さらなる賃上げを行う**ことで上限額が増額し、県の意向に合致する。
- 「社員の子育て応援宣言」等、**2つの宣言を事前に済ませる**ことで申請要件を満たす。
- 「職場いきいき」「えるぼし」等の**認証制度を取得**し、補助率100%を目指す。

📊 戦略的分析

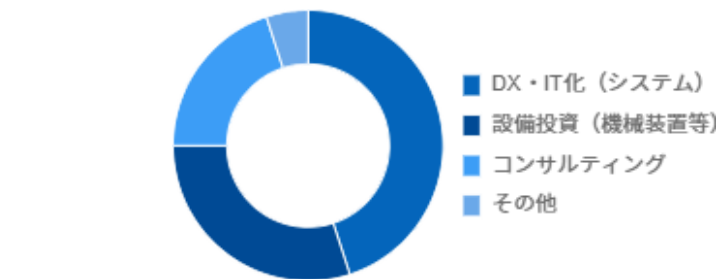
【活用優先順位】

- 国の助成金上限額に達したものの、**追加投資で生産性を高めたい**場合に活用。
- 賃上げを継続的に行うため、**高額な設備投資の償却期間を短縮したい**事業者を優先。
- 業務改善助成金と**セットで考える**ことで、より大胆な賃上げ投資が可能となる。

【補助率100%の戦略】

- 補助率100%は**認定事業者のみ**。認証制度の取得が**キャッシュフロー改善**に直結。
- 認定事業者は、実質的に**自己負担無しで設備投資**を加速できるため、最優先で取得を検討。
- 認証取得は**企業の社会的信用度向上**にも寄与し、採用力強化にも繋がる。

📊 想定される主要な補助対象分野



本補助金は業務改善助成金の上乗せであり、生産性向上に資する投資が対象。特に人手不足解消に直結する**「DX・IT化」が最大の割合を占めると**想定される。

💡 活動事例と分野

活動分野	代表的な取組例
店舗・工場	老朽化した生産設備や高効率な調理設備の導入
バックオフィス	勤怠管理や給与計算システムのデジタル化（DX）
在庫管理	RFIDタグなどを用いたリアルタイム在庫管理システムの導入
コンサルティング	専門家による生産性向上に向けた指導と導入支援

👤 専門家活用のススメ

- **社会保険労務士**：国の業務改善助成金の申請、賃金台帳の整備、労働環境整備認証取得のサポート。
- **中小企業診断士**：生産性向上に繋がる**投資計画の策定**と、助成金・補助金申請支援。
- **ITベンダー**：導入するシステムの見積もりや**費用対効果（ROI）の提示**を依頼。

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/12/10作成】

提出書類	チェックポイント
交付申請書一式	<ul style="list-style-type: none">□ 長野県指定様式を厳守し、必要事項の漏れがないか確認。□ 申請期間内での提出が必須。□ 必要に応じて追加資料を求められる場合がある。
国の支給決定通知書	<ul style="list-style-type: none">□ 業務改善助成金の支給決定を証明する書類。□ 令和8年2月28日までに決定を受けていることが必須要件。
賃金引き上げ関連書類	<ul style="list-style-type: none">□ 労働者名簿や賃金台帳など、賃金引上げが確認できる書類。□ 引上げ後の時給が1,170円以上の場合、補助上限額が増額。
各種宣言・認証	<ul style="list-style-type: none">□ 「社員の子育て応援宣言」等の宣言の証明書類を添付。□ 認証取得者は補助率100%となるため、証明書を添付。

📅 申請スケジュール

- **事前準備期間**
 - ・国の業務改善助成金**交付申請書類の作成**を開始。
 - ・必要書類（見積書、賃金台帳、宣言書等）の準備に1ヶ月～を要する。
- **国の助成金 申請～決定**
令和7年度第3期以降に申請
 - ・**令和8年2月28日までに支給決定通知**を受ける必要あり。
 - ・この決定が本補助金の申請に必須となるため、早期準備が重要。
- **本補助金 公募期間**
～2026年3月10日
 - ・上記期日までに**国の支給決定通知書を添付**し、長野県へ申請。
- **事業完了・実績報告**
長野県からの交付決定後
 - ・補助事業完了後、速やかに実績報告が必要。

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.pref.nagano.lg.jp/rodokoyo/tinnage/uwanose.html 詳細な手続きや公募要項は必ず制度詳細ページをご確認ください。
お問い合わせ	長野県産業労働部労働雇用課雇用対策係 電話番号：026-235-7201 ※メールでの問い合わせは制度詳細ページよりお願いいたします。